

事務事業名	交通災害共済事業		所属部局	市民部	単位番号	4035				
	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	みんなでまちづくり推進課	課長名	浅利 澄子				
			所属担当	交通安全・防犯	担当者名	小池 肇				
基本政策	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	06	安全な環境づくり	事業区分	01	一般	02	01	11	040	01
施策	10	交通安全対策の強化		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 44 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金		山梨県市町村総合事務組合交通災害共済条例				
事業の内容概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)							
	1.概要 市民が低額な掛金(500円)を出し合い、交通事故にあわれた方に見舞金をおくる市民のための相互救済の制度		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
	2.業務 交通災害共済加入申込書発送業務委託(印刷・データ入力・封入・封緘作業) 事業費 1,149,000円		消耗品費	15	その他委託料	1,134	計		1,149	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	加入受付・地区ごとに仕分け整理→控を各窓口サービスセンター保管 事故にあわれた方から請求→審査→支払(市決定分・組合決定分)
26年度活動内容	加入受付・地区ごとに仕分け整理→控を各窓口サービスセンター保管 事故にあわれた方から請求→審査→支払(市決定分・組合決定分)
27年度活動予定	加入受付・地区ごとに仕分け整理→控を各窓口サービスセンター保管 事故にあわれた方から請求→審査→支払(市決定分・組合決定分)
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市民
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	市民が万一交通事故等に巻き込まれた場合、低額の掛金により互助救済を得られるよう、交通災害共済への加入を推進し簡単な請求手続きで見舞金を支払うことが出来るよう努める。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	交通事故に遭われたとき制度の範囲で適切に見舞金が支給されことにより、経済的負担が軽減される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 交通災害共済加入受付者数	人
	イ 見舞金請求受付者数	人
	ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 人口	人
	イ	
	ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 交通災害共済に加入した割合	%
	イ	
	ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 加入者が交通災害共済を請求した割合	%
	イ	

年間トータルコスト		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	405	392	380	360	360	360
		一般財源	千円	604	695	769	956	956	956
		事業費計(A)	千円	1,009	1,087	1,149	1,316	1,316	1,316
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500	
	人件費計(B)	千円	2,276	2,276	2,276	2,276	2,276	2,276	0
	(A)+(B)	千円	3,285	3,363	3,425	3,592	3,592	3,592	0
活動指標	ア	人	24,071.0	24,071.0	24,071.0	24,071.0	24,071.0		
	イ	人	202.0	202.0	202.0	202.0	202.0		
対象指標	ア	人	72,796.0	73,211.0	73,211.0	73,211.0	73,211.0		
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	33.1	33.1	33.1	33.1	33.1		
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8		
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	住民がわずかな掛金を出し合い、不幸にして交通事故にあわれた方に見舞金をおくる相互扶助制度として、昭和44年10月に発足した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	交通災害共済への加入者は年々減少傾向にあり、近年の各種保険の充実等から本制度への加入は少しずつ減少している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	交通災害共済に加入してよかった。 年々、加入者が減少しているが今後も市民の相互扶助制度として事業の継続を検討してほしい。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	県の条例により実施している事業のため、市としては事業本体に関する改善は行っていないが、山梨県市町村総合事務組合では見舞金の支払い基準の見直し等を実施し、事業継続への努力を重ねている。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	現状を維持することが妥当である。

事務事業名	交通災害共済事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	----------	-----	-----	-----	--------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 交通事故にあわれた方を救済するために、推進することは上位目的に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 社会・経済変動により民間の保険に加入する人が増加していると推測されるが、市民の不慮の事故対策の一環として低額の掛金で給付される相互救済制度は、継続すべき事業であると考えられる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 南アルプス市に住所を置く市民全員が加入できる為、事業の維持、継続は妥当であると考えられる
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 交通災害のPRは、全戸配布・広報等で毎年実施しているがここ数年は加入率が減少している。また県内において本市は優秀な加入率を保持しているが、県内全体の加入率も本市同様と見込まれる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 今まで低額で加入している方に、有利な見舞金制度が継続されない場合には不安を持たせる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費は入札で行っているため削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 申請の受付から県への送付までなので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 掛金・見舞金ともに県の条例に定められているので、公平である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	加入率は年々減少しているが、平成22年度の制度改正に伴い加入者の掛金の範囲内で、見舞金支払いができるように改善されてきた。今後も定額の掛金で全市民を対象とする互助救済制度は維持すべきじょうであると考えられる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ⑩																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑥																					